



毎月1回1日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8

(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

中部地方整備局 TEC-FORCE 活動記録

平成30年7月13日

第7報 (その2)

河川・道路 被災状況調査実施

本日7月13日は、愛媛県内（大洲市、西予市、宇和島市、愛南町）において、河川5班・道路7班の計48名が鋭意活動中です。



大洲市内での現地調査①（河川）



宇和島市内での現地調査（道路）



大洲市内での現地調査②（河川）



愛南町役場での調査報告（道路）

四国地方整備局ホームページより（TEC-FORCE 活動記録）平成30年7月13日

目 次

平成30年7月豪雨に係わる災害復旧技術専門家の派遣について（報告）

.....公益社団法人 全国防災協会… 2

平成30年度災害復旧技術専門家の派遣実績について

.....公益社団法人 全国防災協会…13

協会だより 図書出版案内（災害査定の手引き（H30.10））.....15

被害報告.....16

平成30年7月豪雨に係わる災害復旧技術 専門家の派遣について（報告）

公益社団法人 全国防災協会

当協会は平成15年11月に、地方公共団体等からの要請に応じ、災害復旧制度に熟知しその復旧工法に関する技術的知見を有する実戦経験豊富な専門家集団である「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。その新たな運用策として、平成26年5月、国土交通省水管理・国土保全局防災課より「災害復旧・改良復旧事業の技実的助言などの支援（試行）について」の通達が出されました。

通達に基づき、平成26年には、山形県南陽市、長野県木曽郡南木曽町、広島市の被災現地に6名（人・日、以下同じ）の専門家を、「平成27年9月関東・東北豪雨」には栃木県鹿沼市、福島県二本松市、同会津郡南会津町、宮城県大崎市、同加美郡加美町に17名の専門家を、平成28年度は、熊本地震関連で4月末から5月に、台風が8月に相次いで上陸し甚大な被害を受けた北海道及び岩手県にのべ31名の専門家を、平成29年度は、「平成29年7月九州北部豪雨」に福岡県朝倉市及び東峰村に、7月の梅雨前線豪雨には、秋田県横手市と島根県浜田市に、10月の台風21号では、宮城県大郷町と山元町に延べ24名の専門家を派遣し、復旧工法などについて技術的助言を行いました。

平成30年度は、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で甚大な被害を受けた、愛媛県宇和島市と大洲市に延べ9名の専門家を派遣しました。

平成30年度の派遣概要

1. 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

6月28日以降、前線や台風7号の影響により西日本を中心に湿った暖かい空気が供給され続け、7月

の月平均降水量の2～4倍の大雨となり、中国や四国地方を中心として甚大な被害が発生しました。

8月8日宇和島市を皮切りに、8月21～22日に大洲市へ延べ9名の災害復旧技術専門家を派遣しました。

なお今回は、災害復旧技術専門家（5名）の方々に支援活動にご協力頂きました。

いずれも至急な要請でしたが快くご協力いただきましたこと、感謝申し上げます。また、派遣に当たり、事前調整や現地案内に対応頂いた、当該道県、市町村等のご担当職員も丁寧な対応いただき有難うございました。

○派遣された災害復旧技術専門家（敬称略）

1) 8月8日(水)

◎派遣先：愛媛県宇和島市

◎派遣者：大谷 博信（復建調査設計㈱）

藤堂 卓英（(一社)四国クリエイト協会松山支所）

山田 康晴（㈱地圏総合コンサルタント四国支店）

2) 8月21日(火)～22日(水)

◎派遣先：愛媛県大洲市

◎派遣者：大谷 博信（復建調査設計㈱）

柳瀬 晴朗（㈱オリエンタルコンサルタンツ四国支店）

参川 好記（大日本コンサルタント㈱四国支店）



2. 活動報告（支援・助言内容）

(1) 愛媛県宇和島市（8月8日）

- ① 対象 道路
- ② 地区 宇和島市吉田町白浦地区、河内地区、玉津地区
- ③ 報告（概要）

※共通事項

- ・現地状況より前後の道幅に合わせた原形復旧を基本として復旧計画を作成
- ・果樹園（みかん畑）の管理のため、地元要望があれば、応急本工事を検討
- ・山側や上流の路面排水が被災の原因と思われる。排水計画を整理すること
- ・現況市道幅員が狭いところが多く、工事用機材の運搬計画を検討し必要に応じて工事用道路等の仮設工事費を計上すること

※市道三ツ尾奥南線

- ・砂防計画が検討されており、市道復旧計画と調整すること
- 市道山側の崩壊面は道路法面として保護、市道谷側盛土下は砂防で対応

※市道タモ田道ケ谷線

- ・河川護岸の上に頂板を載せ、その上に盛土で道路としていたが、河川の増水により盛土が流出し道路損壊。復旧形式はBOXと橋梁を比較すること

河川管理の観点からは、橋梁形式が望ましい。

※その他

- ・現地調査・指導終了後、宇和島市建設課内で山口課長に状況説明
- その後、藤堂宇和島市建設部長に挨拶し、現地派遣終了

(2) 愛媛県大洲市（8月21～22日）

- ① 対象 道路
- ② 地区 大洲市肱川町、河辺町、八多喜地区他
- ③ 報告（概要）

※共通事項

- ・現地状況より前後の道幅に合わせた原形復旧を基本として復旧計画を作成
- ・崩壊箇所周辺の地形・地質特性踏まえ被災状況を整理すること
- ・道路利用状況を踏まえ地元要望等・要件等考慮し、応急仮工事を検討
- ・山側（谷筋水）や上流側からの路面排水等が被災の主要な原因と思われる。従前の排水系統を勘案した上で、必要な排水計画を整理すること
- ・現況市道線形が悪く（曲線半径－勾配）かつ幅員が狭い区間も多い。工事用資機材の搬入計画を検討し、必要な工事用道路等の仮設工事費を計上すること

※隣接 民家・施設への影響等含め（すべり）崩

壊挙動等調査・対策

- ・(他)市道藤ノ川線：隣接民家前面区間の、市道全幅にわたる沈下メカニズムを確認の上、対策工を検討すること
- ・(他)市道富士山 1 号線：オートキャンプ場施設直上の崩壊ブロック含む全体の挙動特性を把握の上、対策工を検討すること
- ・(一)市道八多喜田処線（L = 55m 区間）：市道上部の民家、畑～周辺擁壁のキレツ状況等踏まえ、挙動特性分析・対策工検討

※大規模な路側崩壊（～全面道路崩壊）：対策

- ・道路(他)市道北只黒木線、(一)市道大洲上須戒線、(他)市道長浜・戒川線他
地質（支持状況）等を確認の上、原形復旧を含めた対策工比較検討
隣接地での砂防計画有無・治山での対応可能性等について確認調整のこと
- ・現地調査・指導終了後、大洲市建設課内で藤田建設課長らに状況説明
その後、谷川大洲市建設部長に挨拶し、現地派遣終了

3. 活動状況写真（月間防災 9 月 1 日号掲載以外の写真）

(1) 愛媛県宇和島市（8 月 8 日）

① 宇和島市建設課への報告（現地調査終了後）（左：建設課長）



② 宇和島市吉田町白浦地区

市道三ツ尾奥南線：道路下には人家があり、砂防計画と調整が必要



③ 宇和島市吉田町白浦地区

市道タモ田道ヶ谷線：河川の上の道路盛土が流出し道路崩壊。BOX と橋梁の比較設計を行うことが必要。河川としては橋梁が望ましい



④ 宇和島市吉田町玉津地区

市道今郷大谷線：写真奥からの路面排水が道路法面を崩壊し被災。山側からの流出は小規模で水路も被災していない



(2) 愛媛県大洲市（8月21～22日）

① 市道藤ノ川線：民家前面の市道全幅にわたる段差部分の沈下メカニズム確認・対策工検討



民家前の沈下箇所



市道前面の法面～坂路
：少しキレツあり

② 市道富士山1号線：オートキャンプ場施設直上の崩壊ブロック含む全体の挙動特性把握－対策工検討



崩壊ブロック頂部上側高圧線鉄塔



崩壊ブロック



直下のオートキャンプ場

③ 市道八多喜田処線：市道上部の民家、畑～周辺擁壁のキレツ状況等踏まえた、挙動特性分析・対策工検討



市道沿いの擁壁～(山に向かって)
 左上部：民家畑にクラックあり
 ※大規模な路側崩壊（～全面道路
 崩壊）：対策（共通項目関連）

市道上部の地区集会場
 横のブロック積み擁壁
 クラック

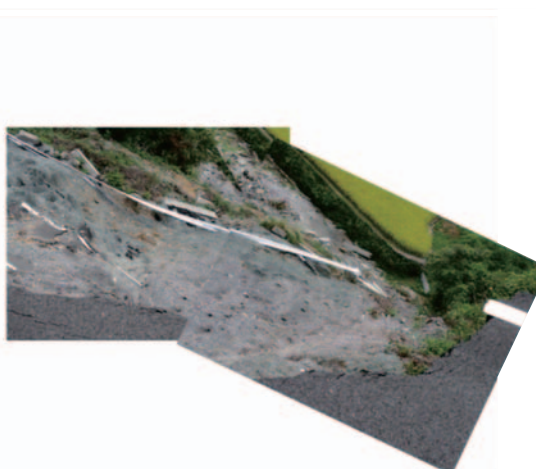
④ 市道北只黒木線



⑤ 市道大洲上須戒線



道路下方の河川まで土砂
流出（崩壊面に向かって
右側を望む）



⑥ 市道長浜・戒川線



道路幅員谷側へ約 1/3 程度路側崩壊



崩壊面下方



市道山側地山 岩（軟岩 I 程度）

⑦ 大洲市建設課への報告



4. コメント

(1) 派遣技術専門家

① 愛媛県宇和島市及び大洲市派遣



平成30年 7 月豪雨・災害復旧技術専門家活動について

大谷 博信（復建調査設計㈱）

6 月末から 7 月上旬にかけて台風 7 号及び梅雨前線の影響により、西日本の広範囲で記録的な大雨になりました。この大雨により被災した愛媛県宇和島市及び大洲市の要請を受け、災害復旧技術専門家として現地に伺いました。

現地調査は、宇和島市が 8 月 8 日、大洲市が 8 月 21 日、22 日に行いました。全体的な被災箇所数も多く、人的被害や家屋被害も多数発生したため、交通確保のための応急復旧等も行われているものの、災害復旧そのものへの取り組みは、これからが本番といったところで、専門家派遣要請も遅くなったようです。

調査した箇所は、山間部の道路被災が主であり、基本的には前後の道路幅に合わせた原形復旧ですが、急峻で脆弱な地形地質のうえ、現道が狭く急勾配なため、工事用の資機材の運搬や工事仮設など十分検討するよう助言しました。

今回の反省としては、マスコミへの周知が行われてなく、新聞・TV の報道として取り上げられなかったこと及び現地調査が被災後 1 月以上経過していたことがあげられます。

現地で行政の技術者が限られており、かつ、測量・設計・工事等の地元業者も十分には確保できない等の問題もありますが、被災された地域の方々のため、一日でも早い復興に取り組まれますようお願いいたします。



「平成30年7月豪雨：愛媛県宇和島市道路災害」 専門家派遣支援活動感想

藤堂 卓英（（一社）四国クリエイト協会松山支所）

1. 専門家として派遣された感想

今回の被災地は、全国一の生産量を誇り秋の収穫時目の「愛媛みかん」園地へ通じる急峻で狭い多数の市道崩壊現場であった。市担当者もこのような甚大で同時災害被災の経験も乏しく、測量資料等何もない時点での、直接被災現場で実際の復旧工法をイメージした助言は、本復旧申請時に参考となり有効であったと感じている。

2. 専門家派遣制度に望むこと

愛媛県内の市町村はこの「災害復旧技術専門家」制度について、整備局当局が災害査定申請担当者会議等で周知しているとは聞かすが、本制度の具体的手続き（県経由申請）・係る費用（国県 OB ボランティア活動）・支援内容（現地での復旧方法助言）等について知らないと感じる。毎年頻発する大災害復旧に対しての 1 支援策として、もっと市町村への広報が必要と感じる。

3. 今後の抱負

退職後 7 年目の初めての派遣であったが、災害復旧事業制度も時代とともに変わってきているので、健康に留意し、勉強しながら、少しでも市町村のお役に立ちたいと思っている。



「災害復旧技術専門家」として活動して

山田 康晴（㈱地圏総合コンサルタント四国支店）

派遣 日：平成30年 8 月 8 日（水）
調査地域：愛媛県宇和島市吉田町

災害 名：平成30年西日本豪雨（30年 7 月 7 日）
活動内容：道路災害復旧事業の箇所調査及び技術支援

私は、愛媛県土木職員 OB の立場で平成29年10月「専門家」に登録され、平成30年 7 月豪雨で被災した宇和島市に派遣させていただいた。

未曾有の大災害に対し、市職員はまさに「防災対応の第一線に身を置く」仕事ぶりで、我々「専門家」と現地調査する間も建設課や地元、業者からひっきりなしの電話対応、この姿を見て可能な限りの支援を肝に銘じた次第である。

まず見せられたのが「TEC-FORCE」による被害状況調査一覧表だった。被災後すみやかに現地に乗り込み、被害の全容を調べ上げた調査結果こそ災害復旧の貴重なデータベースである。若さとパワーあふれる「TEC-FORCE」の活動に敬意を表したい。

【活動して気付いたこと】

- ① 「専門家」が派遣される時期は、当然ながら市町村は災害対応に忙殺されている。要請機関はここが知りたい聞きたいという点をまとめ、質問してもらいたい（事前通告しておく方法もいいと思う）。
- ② 「専門家」は調査結果・助言内容等を取りまとめるにあたり、箇所ごとに被災原因、状況、復旧工法（応急工事）等の記録が必要になる。

現地調査でチェックすべき項目を記載した「野帳」があると助かる。

この派遣にあたり、災害復旧に関する最新情報を取得したり、深刻な被災状況を見ることで知識や経験を深めることができた。また整備局 OB「専門家」の方との交流もでき大変有意義なものとなりました。

② 愛媛県大洲市派遣



西日本豪雨災害復旧への支援活動参加 - 振り返り

柳瀬 晴朗 (株オリエンタルコンサルタンツ四国支店)

西日本豪雨〔H30年7月豪雨〕土砂災害発生:愛媛県内238件〔7.2以降「防災第831号」〕～大洲市管内道路災害〔12箇所〕へ参加〔愛媛県 OB 1 名、四国地整 OB 2 名: H30. 8. 21～22 (私、四国地整退職 (H25. 3) 後初参加〕

1. 専門家として派遣された感想

四国内は、平素から四国ブロック長からの継続的情報提供、説明会実施及び県主催査定講習会への参加面での配慮等もあり、今回の規格外降雨による大規模な道路崩壊(単発災)に対し査定経験の延長線上で対応できたのではないかと思います。大洲市側には、発災後厳しい情勢下での各種資料準備、現場移動等の行程面でのご配慮いただき、改めて感謝申し上げます。

2. 専門家派遣制度に期待すること(工夫のお願い)

四国各県主催講習会の中で当制度の紹介等されていますが、自治体等へのさらなる制度周知のお願いと、対象箇所に、[TEC-FORCE]・[防災エキスパート]活動が実施された場合、申請者側から、その際のポイント等含めた説明等があれば関連性等を踏まえた助言となるのではないのでしょうか。

厳しい地形・地質条件に加え規格外降雨による大規模崩壊等の場合、[崩壊メカニズム][現地特性][対策方針・工法検討][査定]結果を関連付けた事例集約の作成(のご検討)頂ければ今後、査定面等技術力向上に活用できるのではと思います。

3. 今後の抱負等

豪雨規模拡大・災害の頻発化・大規模化、南海トラフ巨大地震の発生確率の高まり等の中で、平素から(公社)全国防災協会の情報等を収集し、地域の災害復旧支援等に備えるとともに、この度の西日本豪雨被災地域の1日も早い災害復旧・復興をご祈念申し上げます。



平成30年7月豪雨被災箇所の調査について

参川 好記 (大日本コンサルタント(株)四国支店)

今回、災害復旧技術専門家として初めて国土交通省 OB の方々と一緒に愛媛県大洲市の被災現場を調査しましたが、道路路肩が大規模に崩壊し車両全面通行止めとなった箇所が多く、早期の復旧の必要性を強く感じました。大洲市の職員の方からの質問も多く、微力ながらお役に立てたのではないかと思います。市町村は技術職員が少ないこともあり、大規模災害時には災害復旧技術専門家の意見が非常に参考になるのではないかと考えますので、災害復旧講習会等の機会に、この「災害復旧技術専門家制度」をさらに PR していただくことを望んでいます。

(2) 要請自治体

① 愛媛県宇和島市

災害復旧技術専門家派遣制度について

山口 勝（宇和島市建設部建設課）

宇和島市では、「平成30年7月豪雨災害」により、過去に経験したことのない甚大な被害が発生し、災害関連死1名を含む12名の尊い命が奪われました。公共土木施設も市道・市管理河川で合わせて約830箇所が被災し、その中には山側法面やみかん園地等も一体的に大規模崩落している箇所もありました。

被災当初にその復旧方法等で苦慮していたところ、全国防災協会から3名の災害復旧技術専門家を派遣していただき、災害査定に向けた貴重な技術的助言・指導をいただくことができました。

現在は、その助言を参考にコンサルタントと協議を進め、災害査定に向けた準備・対応を行っている段階であり、1日も早い復旧に努めてまいります。

最後に全国防災協会と派遣された専門家の皆様には、心より感謝申し上げます。

② 愛媛県大洲市



災害復旧技術専門家派遣制度について

藤田 豊寿（愛媛県大洲市建設部建設課課長）

平成30年7月豪雨災害により、大洲市では過去に経験のない甚大な被害が発生し、多くの土木施設が被災を受けました。限られた技術職員での被災箇所特定や住民生活に多大な影響を与える道路の通行確保の応急対応などに苦慮していたところ、TEC-FORCEの支援を受けるとともに、「災害復旧技術専門家派遣制度」の情報を受け、要請しましたところ、8月21日から2日間、3名の技術専門家を派遣いただき、比較的大規模な被災箇所の現地調査を行っていただきました。

専門家の方々からの復旧工法等についてのご助言を参考に、現在、災害査定に向け準備を進めているところであり、1日も早く安心できる生活環境の復旧・復興に努めたいと考えております。

最後に、全国防災協会とご支援いただきました皆様に感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

平成30年度災害復旧技術専門家の派遣実績について

公益社団法人 全国防災協会

災害復旧技術専門家派遣制度は、平成15年11月に発足し、被災現地への派遣や各機関（団体）が開催する災害復旧事業関係の講習会・研修会の講師として派遣しています。これまで延べ249機関（団体）

に626人・日派遣しました（平成30年11月16日現在）。講習会・研修会では、災害復旧事業制度や復旧工法等について講習し、地方自治体職員や測量設計業の災害担当者のスキルアップを支援しています。

平成30年度 災害復旧技術専門家派遣実績 一覧表

平成30年10月2日現在

凡例 ：現地派遣

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	技術専門家名	備 考
1	(一社) 佐賀県土づくりコンサルタンツ協会	研修会講師	佐賀市	30.5.19	1	1	後 藤 信 孝	
2	宮崎県河川課	講習会講師	宮崎市	30.5.24	1	1	後 藤 信 孝	
3	(一社) 岩手県測量設計業協会	研修会講師	岩手県盛岡市	30.6.8	1	3	及 川 和 男 津 嶋 勇 榮 野 中 聡	1日×3人 = 3人・日
4	(一社) 全測連九州地区協議会	講習会講師	①大分市 ②宮崎市	①30.5.30 ②30.6.8	2	2	後 藤 信 孝	2日×1人 = 2人・日
5	福岡県東峰村	災害復旧支援	福岡県東峰村	30.5.1～ 31.3.31 (個別に要請)	1	1	後 藤 信 孝	
6	(一財) 北海道建設技術センター	講習会講師	札幌市	30.5.30	1	2	関 新 次 桑 原 誠	1日×2人 = 2人・日
7	福岡県朝倉市	災害復旧支援	福岡県朝倉市	30.5.1～ 30.12.28 (個別に要請)	2	2	後 藤 信 孝	
8	北陸地方整備局	研修会講師	新潟市	30.6.6	1	1	上 原 信 司	
9	関東地域づくり協会	講習会講師	東京都北区	30.11.21	1	1	佐 藤 睦 雄	
10	福島県土木部	講習会講師	福島市	30.6.14	1	1	渡 邊 宏 喜	
11	東北地方整備局	研修会講師	宮城県多賀城市	30.6.18～20	3	5	佐 藤 清 (5/18) 大 利 泰 宏 (5/19-20) 本 田 保 恵 (5/19-20)	1日×1人+ 2日×2人 = 5人・日
12	茨城県土木部河川課	講習会講師	茨城県水戸市	30.7.24	1	1	富 田 和 久	
13	(一社) 青森県測量設計業協会	講習会講師	青森県青森市	30.7.26	1	1	工 藤 繁 明	

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣要請日	派遣回数	延べ派遣者数	技術専門家名	備 考
14	埼玉県県土整備部 河川砂防課	研修会講師	埼玉県東松山市	30.7.27	1	1	大 野 康 夫	
15	(一社)神奈川県建設 コンサルタント協会	研修会講師	神奈川県横浜市	30.7.31	1	2	村 上 隆 博 小 内 薫	1日×2人 = 2人・日
16	愛媛県土木管理課技術企 画室長(本省防災課経由)	現地派遣	愛媛県宇和島市	30.8.8	1	3	大 谷 博 信 藤 堂 卓 英 山 田 康 晴	1日×3人 = 3人・日
17	愛媛県土木管理課技術企 画室長(本省防災課経由)	現地派遣	愛媛県大洲市	30.8.21~22	2	6	大 谷 博 信 柳 瀬 晴 朗 参 川 好 記	2日×3人 = 6人・日
18	神奈川県技術管理課長	研修会講師	神奈川県横浜市	30.10.12	1	2	村 上 隆 博 網 倉 孝	1日×2人 = 2人・日
19	中部地域づくり協会	講習会講師	三重県津市	30.11.16	1	2	高 橋 洋 一 西 川 友 幸	1日×2人 = 2人・日
20	奈良県砂防・災害対策課	現地派遣	奈良県吉野郡 上北山村	30.10.4	1	3	谷 口 房 一 村 松 清 三 中 垣 賀 男	1日×3人 = 3人・日
計	20				25	41		

■講習会（研修会）写真



6月8日 「災害復旧事業技術研修会」
(岩手県盛岡市内)

主催、写真提供：(一社)岩手県測量設計業協会
講師（災害復旧技術専門家）：
及川 和男（プラフォームサンプレス(株)）
津嶋 勇榮（株エム・テック）
野中 聡（日本工営(株)）



6月6日 「平成30年度災害査定研修」
(新潟県新潟市内)

主催、写真提供：北陸地方整備局
講師（災害復旧技術専門家）：
上原 信司（株キタック）

協会だより

新刊ご案内（平成30年災害手帳と同時改定）

災害査定の手引き(H30.10)

A5版約160頁 頒価2,770円

会員等※の方は5%引き、会員等※の送料は協会負担

※「会員等」とは正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

【概要】

- ・毎年、全国の公共土木施設の災害復旧事業は、毎年2万件余(H19～28平均)、4,577億円余もの被害が報告されています。また、過去10ヶ年では全国1,716自治体の内、約8割に当たる1,334もの自治体で被害が発生し、災害復旧事業の申請・査定・採択され工事が実施されています。
- ・災害が発生し、国庫負担申請をするにあたり、申請者の視点で作成された「災害手帳」と査定官（検査官）の視点で作成された「災害査定の手引き」の両方の視点を踏まえることが重要になります。
- ・本書は、平成30年災害手帳の改正点も反映することで、査定官（検査官）の査定業務だけではなく、査定の前提となる、採択要件や査定設計書の作成及び応急工事を含めた災害復旧事例を網羅しています。査定する側だけではなく、申請者にも心強い味方になると確信しています。

平成30年10月

災害査定の手引き**【目次】**

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 災害発生から工事完結まで | 4-5 再調査 |
| 1-1 災害復旧事業関係法令 | 4-6 査定現場における技術的留意事項 |
| 1-2 災害発生から工事完結まで | 4-7 河川環境の保全に配慮した復旧工法 |
| 2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲 | 5. 橋梁災害等 |
| 2-1 採択要件の基本 | 5-1 橋梁災の採択 |
| 2-2 災害復旧事業の対象（公共土木施設） | 5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択 |
| 2-3 災害の要件（異常天然現象の基準） | 6. 改良復旧事業 |
| 2-4 適用除外（法第6条・1） | 6-1 改良復旧事業の枠組 |
| 2-5 災害復旧事業の範囲 | 6-2 一定災と災害関連事業 |
| 2-6 応急工事 | 7. 災害復旧事例 |
| 3. 査定設計書の作成 | 8. 財務省立会制度 |
| 3-1 積み上げによる積算 | 8-1 立会制度について |
| 3-2 総合単価による積算 | 8-2 財務検査要領 |
| 3-3 査定設計書の添付写真 | 9. 災害査定の心かまえ |
| 3-4 災害査定の効率化 | 9-1 査定時における検査官の心得 |
| 4. 査定業務 | 9-2 現場申請主義 |
| 4-1 査定業務の流れ | 9-3 査定官回し |
| 4-2 実地査定 | 9-4 随行員の役割 |
| 4-3 机上査定 | －参考資料－ |
| 4-4 決定金額等 | |

【図書購入申込については、裏面をご利用下さい。】

- ◎（公社）全国防災協会の会員等（正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村）の方は、裏面の申込用紙に必要事項をもなく記入の上、FAX又はメールにて下記にお申込み下さい。
- ◎会員等以外の方は東京官書普及（株）シビルBooks（送料負担あり）にお申込み下さい。

申込み及び問い合わせ先：公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8 新小伝馬町ビル6F
<http://www.zenkokubousai.or.jp>TEL 03(6661)9730（代）
FAX 03(6661)9733

***** 図書案内及び購入申込詳細については協会ホームページをご覧ください *****

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年10月15日現在 (単位: 千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道	1	200,000	7	505,000	1	170,000	3	235,000	546	<24> (45) <972,500> (4,632,900)	(4) (43,000)	(2) (28,000)	5	2,488,000	8	229,000	843	<241> (51) <972,500> (4,703,900)	
青森			27	410,000									3	25,000			30	435,000	
岩手			185	2,740,780	1	200,000	1	80,000					1	20,000	7	244,000	195	3,284,780	
宮城			5	87,400											1	15,000	6	102,400	
秋田			143	6,395,000	13	1,450,000					5	79,000			4	430,000	165	8,354,000	
山形			747	16,948,695													747	16,948,695	
福島			11	147,000	1	35,000							7 <1>	357,000 <20,000>	1	100,000	20 <1>	639,000 <20,000>	
茨城					1	80,000							1	20,000			2	100,000	
栃木													1	110,000	21	440,000	22	550,000	
群馬			1	26,441	1	36,000							4	59,000			6	121,441	
埼玉			1	19,000													1	19,000	
千葉													30	410,600			30	410,600	
東京													4 <4>	<1,200,000> <1,200,000>			4 <4>	<1,200,000> <1,200,000>	
神奈川	<5> <1,185,000>		1	40,000									2 <1>	65,000 <45,000>			3 <1>	105,000 <45,000>	
新潟	12	2,305,000	71	2,339,000	2	310,000	3	80,000					2	75,000	(2) (9,500)		92 (2)	<1,185,000> (9,500)	
富山			46	942,000			2	100,000			21	746,000			7	84,000	76	1,872,000	
石川	2	230,000	310	3,488,400							46	377,000			39	705,000	397	4,800,400	
福井							2	55,000			77	3,175,620	7	139,000	9	262,000	95	3,631,620	
山梨													48	1,186,900			48	1,186,900	
長野			6	92,000	2	160,000					93	5,073,800	151	3,849,830	26	268,000	278	9,443,630	
岐阜			41	381,900						(6) (178,000)	692	18,376,809	(1) (1)	588,500 <3> (2)			778	19,347,209	
静岡			6	105,000	1	120,000				18	1,147,000	36	2,118,200			61	3,490,200		
愛知			9	202,500						6 <2>	159,000 <38,000>	34 <2>	832,500 <450,000>	1	7,700	50 <4>	1,201,700 <488,000>		
三重										16	211,000	129	2,865,750			145	3,076,750		
滋賀					1	35,000				22	835,300					23	870,300		
京都			60	746,000	4 (1)	(3,000)	4	1,063,000		(1) (19,000)	1,305	15,994,450	(12) <2>	(62,300) <44,500>			(28) <2>	(471,300) <44,500>	
大阪			11	684,100						(4) (182,000)	(4) (371,200)	84	2,509,300	(40) <2>	(200,734) <97,000>			(48) <2>	(863,934) <203,200>
兵庫			10	331,000	1	770,000				(2) (39,000)	2	39,000	1,096	17,754,024	201	3,689,918	1,310	22,583,942	
奈良					1	130,000					33	374,600	109 <14>	5,114,800 <929,000>			143 <14>	5,619,400 <929,000>	
和歌山			23	312,500	2	260,000					100	2,156,700	425	11,870,360			550	14,599,560	
鳥取	<3> <350,000>		5	120,500	1	100,000			<10> <111,000>	(1) (11,000)	375	11,133,100	(5) (2)	(25,500) <4,355,300>			(7) <1>	(145,500) <461,000>	
島根	3	350,000	61	534,900	1	62,224			34	667,400	203	2,544,200	109	848,900	(1) <2>	(40,000) <50,000>	413	5,067,624	
岡山											2,687	30,208,556	9	108,200	2	40,000	2,698	30,356,756	
広島			1	26,000						(2) (190,000)	7,036	105,406,500	15	203,700			(2) (2)	<190,000> <190,000>	
山口			10	98,500						(79) (5,473,700)	967	21,426,998	1	5,000			(11) (246,000)	7,052 (246,000)	
徳島			9	89,500	1	70,000					189	6,662,200	69	922,300			<1> (7)	<12,000> (145,500)	
香川			1	3,000						(2) (24,000)	83	1,561,000	17	320,000			(3) (29,000)	101 (29,000)	
愛媛			47	698,500	1	205,000				<6> (18)	<103,000> (393,000)	144	3,112,300	2,706	46,621,100			(20) <7>	<448,000> <153,000>
高知			49	471,300						(1) (19,000)	1,130	57,507,150	<12> (1)	<279,400> <66,000>			(12) (2)	<279,400> <66,000>	
福岡										(11) (463,000)	732	19,301,552	58	1,783,400	1	5,000	(11) (463,000)	733 (463,000)	
佐賀										<1> (1)	<140,000> (2,200)			1	100,000			<1> (2,200)	<140,000> (2,200)
長崎					1	500,000				385	4,431,600					386	4,531,600		
熊本			24	144,300	1	152,900				<3> <66,000>	146	1,488,700	<17> <262,000>			169	2,720,700		
大分			1	7,000	4	590,000				<6> (18)	<103,000> (393,000)	144	3,112,300	2,706	46,621,100			(20) <7>	<448,000> <153,000>
宮崎			18	175,000	1	2,000,000				472	3,862,646	287	2,932,324	436	4,696,824			<1> (75,000)	<30,000> (75,000)
鹿児島			19	328,061						166	1,799,000	523	7,775,300	708	11,749,300			(3) (75,000)	<30,000> (75,000)
沖縄			3	48,000	1	30,000				161	1,551,200	140	2,969,017	32	3,180			(12) <2>	<350,000> (30,000)
札幌									(19) (8,808,000)	36	14,400,000	2	27,000	51	1,750,750			(19) (8,808,000)	<11> (2,200)
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																	36	14,400,000	
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都																			
札幌 仙台 																			

※上段()内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html